職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年3月28日

香川県人事委員会委員長 平 尾 敏 彦

香川県人事委員会規則第15号

職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則

職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成7年人事委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（育児を行う職員の正規の勤務時間以外の時間における勤務及び時間外勤務の制限の請求手続等）</p> <p>第9条の3 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 略</p> <p>（1）当該請求に係る子（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項において子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。<u>第16条第1項及び第24条の2第1項を除き、</u>以下同じ。）が死亡した場合</p> <p>（2）～（5） 略</p> <p>7 略</p> <p>（1） 略</p> <p>（2）当該請求に係る子が小学校就学の始期に達した場合</p> <p>8・9 略</p> <p>（介護を行う職員の正規の勤務時間以外の時間における勤務、時間外勤務及び深夜勤務の制限）</p> <p>第9条の6 第9条の3（第6項第3号から第5号まで及び第7項各号を除</p>	<p>（育児を行う職員の正規の勤務時間以外の時間における勤務及び時間外勤務の制限の請求手続等）</p> <p>第9条の3 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項の規定による請求がされた後時間外勤務等制限開始日の前日までに、次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、当該請求はされなかったものとみなす。</p> <p>（1）当該請求に係る子（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項において子に含まれるものとされる者（以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。）を含む。<u>第16条を除き、</u>以下同じ。）が死亡した場合</p> <p>（2）～（5） 略</p> <p>7 時間外勤務等制限開始日から起算して第1項の規定による請求に係る期間を経過する日の前日までの間に、次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、同項の請求は、時間外勤務等制限開始日から当該事由が生じた日までの期間についての請求であったものとみなす。</p> <p>（1）前項各号のいずれかの事由が生じた場合</p> <p>（2）当該請求に係る子が、<u>条例第9条の2第1項の規定による請求にあっては3歳に、同条第3項の規定による請求にあっては小学校就学の始期に達した場合</u></p> <p>8・9 略</p> <p>（介護を行う職員の正規の勤務時間以外の時間における勤務、時間外勤務及び深夜勤務の制限）</p> <p>第9条の6 第9条の3（第6項第3号から第5号まで及び第7項各号を除</p>

く。)及び前条(第4項第3号から第6号までを除く。)の規定は、条例第16条第1項に規定する要介護者(以下単に「要介護者」という。)を介護する職員について準用する。この場合において、第9条の3第2項中「条例第9条の2第1項又は第3項」とあるのは「それぞれ条例第9条の2第4項において読み替えて準用する同条第1項に規定する公務の正常な運営を妨げるかどうか又は同条第3項」と、同条第3項中「第1項の」とあるのは「条例第9条の2第3項の」と、「条例第9条の2第1項又は第3項」とあるのは「同項」と、同条第6項第1号中「子(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項において子に含まれるものとされる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。))を含む。第16条第1項及び第24条の2第1項を除き、以下同じ。)」とあり、及び前条第4項第1号中「子」とあるのは「要介護者」と、第9条の3第6項第2号及び前条第4項第2号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第9条の3第7項中「次の各号」とあるのは「前項第1号又は第2号」と、「同項」とあるのは「第1項」と読み替えるものとする。

(特別休暇)

第15条 略

(1)～(10) 略

(11) 職員が、職員の父母(配偶者の父母を含む。)、配偶者若しくは子(配偶者の子を含む。以下この号において同じ。)の看護(負傷し、又は疾病にかかったその者の世話をいう。以下同じ。)を行い、又は職員が養育する中学校就学の始期に達するまでの子の介助等(疾病の予防を図るために必要なものとして人事委員会が定めるその子の世話若しくは学校保健安全法(昭和33年法律第56号)第20条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして人事委員会が定める事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち人事委員会が定めるものへの参加をすることをいう。以下同じ。)を行う場合その都度必要と認める日又は時間。ただし、一の年において5日(子が2人以上の場合にあっては、10日(うち5日は、子の看護又は介助等を行うため使用する場合に限る。))を限度とする。

(11)の2～(21) 略

く。)及び前条(第4項第3号から第6号までを除く。)の規定は、条例第16条第1項に規定する要介護者(以下単に「要介護者」という。)を介護する職員について準用する。この場合において、第9条の3第2項中「条例第9条の2第1項又は第3項」とあるのは「それぞれ条例第9条の2第4項において読み替えて準用する同条第1項に規定する公務の正常な運営を妨げるかどうか又は同条第3項」と、同条第3項中「第1項の」とあるのは「条例第9条の2第3項の」と、「条例第9条の2第1項又は第3項」とあるのは「同項」と、同条第6項第1号中「子(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項において子に含まれるものとされる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。))を含む。第16条を除き、以下同じ。)」とあり、及び前条第4項第1号中「子」とあるのは「要介護者」と、第9条の3第6項第2号及び前条第4項第2号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第9条の3第7項中「次の各号」とあるのは「前項第1号又は第2号」と、「同項」とあるのは「第1項」と読み替えるものとする。

(特別休暇)

第15条 条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。

(1)～(10) 略

(11) 職員が、職員の父母(配偶者の父母を含む。)、配偶者若しくは子(配偶者の子を含む。以下この号において同じ。)の看護(負傷し、又は疾病にかかったその者の世話をいう。以下同じ。)を行い、又は職員が養育する中学校就学の始期に達するまでの子の介助(疾病の予防を図るために必要なものとして人事委員会が定めるその子の世話をいう。以下同じ。)を行う場合その都度必要と認める日又は時間。ただし、一の年において5日(子が2人以上の場合にあっては、10日(うち5日は、子の看護又は介助を行うため使用する場合に限る。))を限度とする。

(11)の2～(21) 略

2～4 略

(介護休暇)

第16条 略

(1)～(3)

(4) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号、第24条の2第1項及び別表第5において同じ。）の父母の配偶者

(5)・(6) 略

2～9 略

(週休日等についての別段の定め)

第24条 略

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する措置等)

第24条の2 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、配偶者、父母、子、配偶者の父母又は第16条第1項各号に掲げる者が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして人事委員会が定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の人事委員会が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、人事委員会の定めるところにより、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第24条の3 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施

(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備

(3) その他人事委員会が定める介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

2～4 略

(介護休暇)

第16条 条例第16条第1項の人事委員会規則で定める者は、次に掲げる者とする。

(1)～(3)

(4) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号及び別表第5において同じ。）の父母の配偶者

(5)・(6) 略

2～9 略

(週休日等についての別段の定め)

第24条 略

(報告)
第25条 略

(県費負担教職員に係る読替え)
第26条 市町村立学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)第1条に規定する学校栄養職員及び事務職員については、第7条第2項、第8条、第9条から第9条の8まで、第10条第2項、第13条第1項、第15条第2項、第16条、第18条から第22条まで、第24条の2及び第24条の3の規定中「任命権者」とあるのは「市町の教育委員会」と、第8条の2第1項中「人事委員会が」とあるのは「市町の長が」と、前条の規定中「任命権者」とあるのは「任命権者及び市町の教育委員会」として、これらの規定を適用する。

附 則
この規則は、令和7年4月1日から施行する。

(報告)
第25条 略

(県費負担教職員に係る読替え)
第26条 市町村立学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)第1条に規定する学校栄養職員及び事務職員については、第7条第2項、第8条、第9条から第9条の8まで、第10条第2項、第13条第1項、第15条第2項、第16条及び第18条から第22条までの規定中「任命権者」とあるのは「市町の教育委員会」と、第8条の2第1項中「人事委員会が」とあるのは「市町の長が」と、前条の規定中「任命権者」とあるのは「任命権者及び市町の教育委員会」として、これらの規定を適用する。